

イーストスプリング・ インド公益インフラ 債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

作成対象期間 2018年7月11日～2019年1月10日

(毎月決算型)

第41期 2018年8月10日決算 第44期 2018年11月12日決算

第42期 2018年9月10日決算 第45期 2018年12月10日決算

第43期 2018年10月10日決算 第46期 2019年1月10日決算

(年2回決算型)

第8期 2019年1月10日決算

(毎月決算型)

日経新聞掲載名: インド公益債

第46期末	基準価額	8,455円
	純資産総額	57,251百万円
第41期～ 第46期	騰落率	-0.7%
	分配金合計	270円

(年2回決算型)

日経新聞掲載名: インド公益2

第8期末	基準価額	10,240円
	純資産総額	18,922百万円
第8期	騰落率	-0.8%
	分配金合計	0円

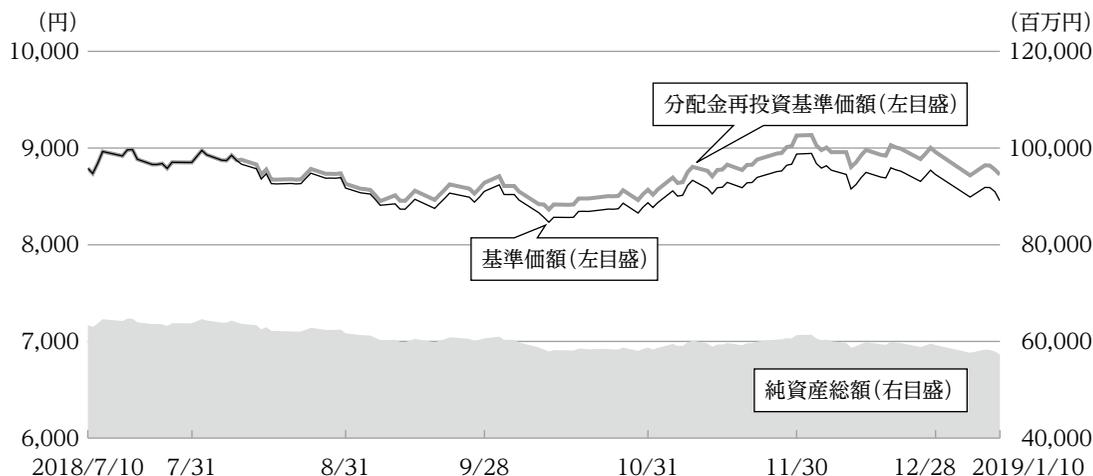
(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2018年7月11日～2019年1月10日)



第41期首	8,791円
第46期末	8,455円 (既払分配金270円)
騰落率	-0.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

上昇要因

・債券からのクーポン収入(利金)。

下落要因

・為替がインドルピー安円高となったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月10日)

項目	第41期～第46期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.838%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,682円です。
(投信会社)	(35)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.001)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	75	0.858	

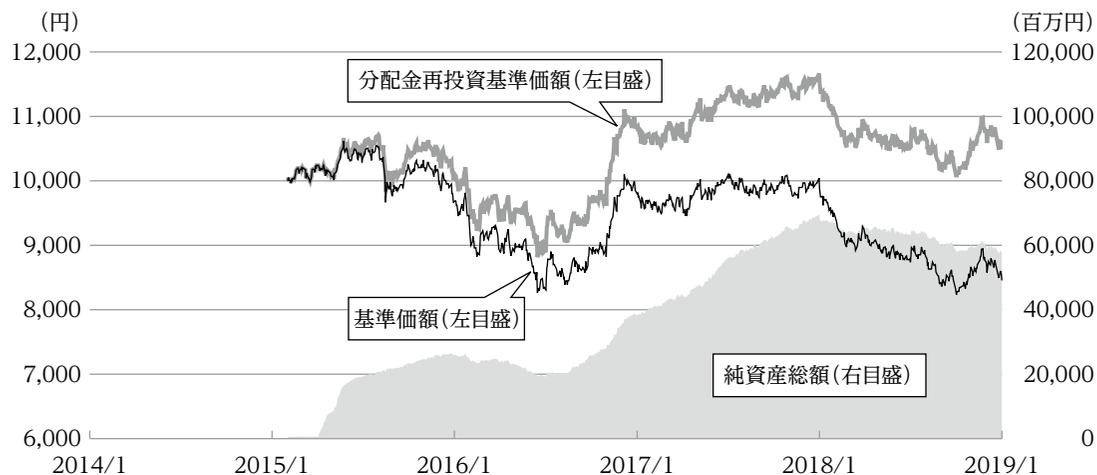
(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

最近5年間の基準価額等の推移について (2014年1月10日～2019年1月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2015/2/10 設定日	2016/1/12	2017/1/10	2018/1/10	2019/1/10	—
基準価額	(円)	10,000	9,691	9,800	9,881	8,455	—
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	405	540	540	540	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	0.9	7.4	6.5	-9.0	—
純資産総額	(百万円)	586	26,041	38,327	68,457	57,251	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

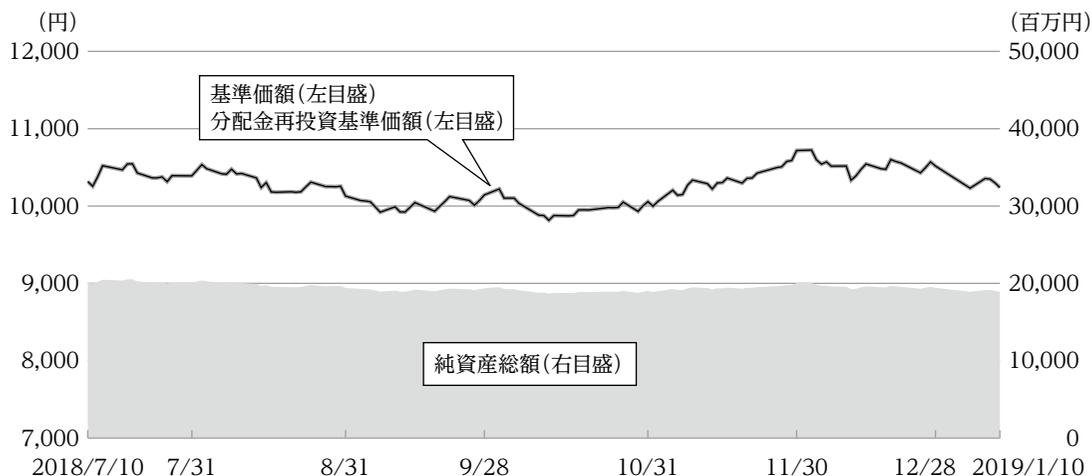
*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2018年7月11日～2019年1月10日)



第8期首	10,318円
第8期末	10,240円 (既払分配金0円)
騰落率	-0.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

上昇要因

・債券からのクーポン収入(利金)。

下落要因

・為替がインドルピー安円高となったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.838%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,326円です。
(投信会社)	(42)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.004)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	90	0.862	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

最近5年間の基準価額等の推移について (2014年1月10日～2019年1月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2015/4/10 設定日	2016/1/12	2017/1/10	2018/1/10	2019/1/10	—
基準価額	(円)	10,000	9,847	10,566	11,259	10,240	—
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-1.5	7.3	6.6	-9.1	—
純資産総額	(百万円)	1	8,609	14,326	21,115	18,922	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド債券市場

当（作成）期初から2018年8月中旬までインド債券市場は緩やかに上昇（利回りは低下）しましたが、9月前半にかけてトルコリラ急落を発端としたインドルピー安や原油高を背景に下落（利回りは上昇）しました。9月下旬にはノンバンクの流動性懸念払拭のため、インド準備銀行（中央銀行、RBI）が積極的に国債買い入れオペを行ったことにより、債券市場は上昇しました。その後は原油安傾向となったことに加えて、RBIが国債買い入れオペを継続したことから12月中旬まで堅調に推移しました。当（作成）期末にかけては原油価格が反発し、債券市場は調整しました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

為替市場

2018年8月中旬にトルコリラの急落を受けて新興国通貨が全般的に対米ドルで売られたことから、インドルピーも対米ドルで下落しました。10月初旬には原油高に加え、RBIが利上げとの市場予想に反して政策金利を据え置いたことが嫌気され一段安となりました。その後、原油価格の反落を受けてルピーは11月末まで反発しましたが、12月はRBI総裁交代や地方選挙の結果が重石となり、通期ではルピー安米ドル高となりました。また、円が通期で対米ドルで上昇したことからルピー安円高となりました。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、運用を行いました。当（作成）期は、銀行セクターの銘柄の保有が主なプラス要因となりました。投資行動としては、当（作成）期初から2018年8月にかけて長期の債券を売却する一方で短期の債券を購入し、デュレーションを短期化しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
（毎月決算型）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年7月11日 ~2018年8月10日	2018年8月11日 ~2018年9月10日	2018年9月11日 ~2018年10月10日	2018年10月11日 ~2018年11月12日	2018年11月13日 ~2018年12月10日	2018年12月11日 ~2019年1月10日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率) (%)	0.507	0.531	0.540	0.522	0.513	0.529
当期の収益 (円)	45	35	33	45	43	36
当期の収益以外 (円)	—	9	11	—	1	8
翌期繰越分配対象額 (円)	1,019	1,010	1,000	1,005	1,004	996

（年2回決算型）

項目	第8期
	2018年7月11日 ~2019年1月10日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,432

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）—印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

2019年4月から5月に見込まれている総選挙を前に、政府が財政支出を拡大する可能性があるとみられています。財政規律より経済

成長を重視する政策がとられた場合、債券市場の変動性が高まることも想定されるため、短期債券の保有を多めにしています。社債スプレッドは拡大しており、利回り収入の観点から社債の魅力が高まっているとみています。また、経済や通貨への影響が大きい原油価格の動向が注目されます。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

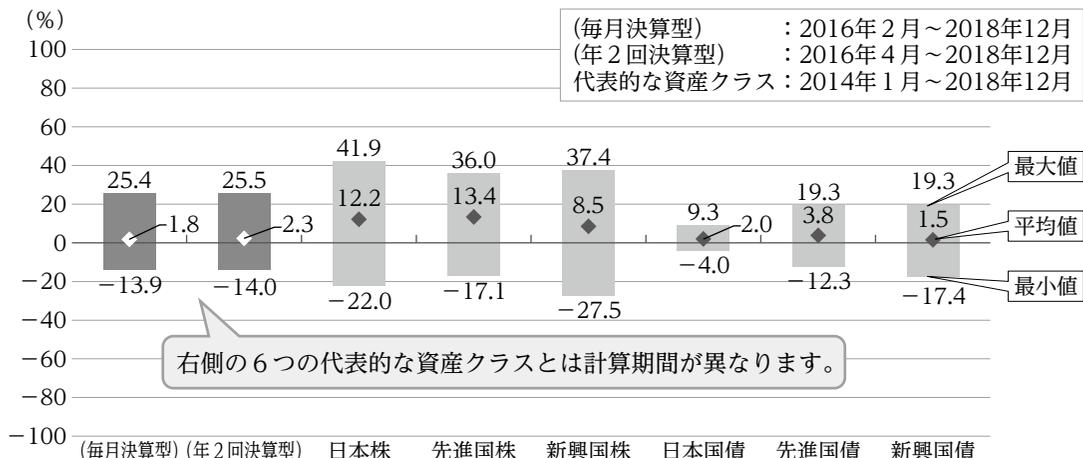
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型)2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券(以下「公益インフラ債券」)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型)原則として、毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P. Morgan Global Emerging Markets ローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(毎月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

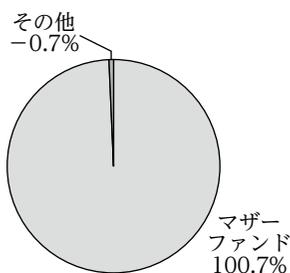
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

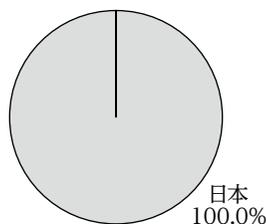
ファンド名	第46期末 2019年1月10日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.7%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

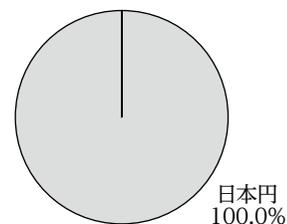
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第41期末 2018年8月10日	第42期末 2018年9月10日	第43期末 2018年10月10日	第44期末 2018年11月12日	第45期末 2018年12月10日	第46期末 2019年1月10日
純資産総額 (円)	63,632,836,108	60,337,846,512	58,347,225,998	59,579,501,764	59,719,209,550	57,251,283,087
受益権総口数 (口)	72,035,747,288	71,629,643,544	70,423,983,837	69,419,489,871	68,428,565,281	67,716,630,712
1万口当たり基準価額(円)	8,834	8,424	8,285	8,583	8,727	8,455

*当作成期中（第41期～第46期）において追加設定元本額は3,718,181,506円、一部解約元本額は8,090,919,553円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

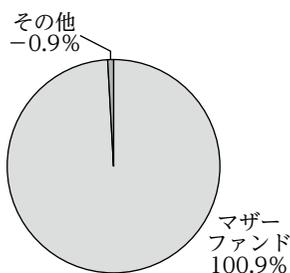
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

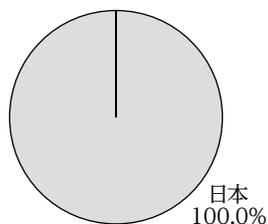
ファンド名	第8期末 2019年1月10日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.9%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

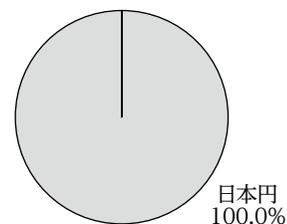
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

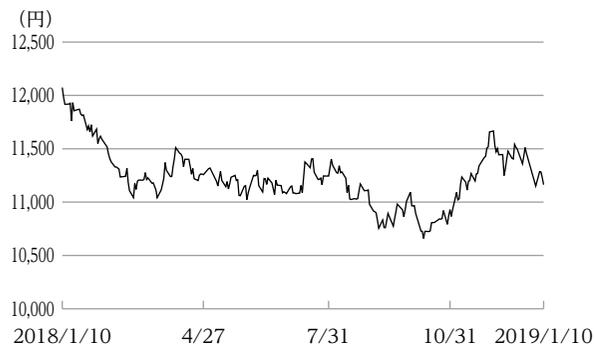
項目		第8期末 2019年1月10日
純資産総額	(円)	18,922,896,174
受益権総口数	(口)	18,478,846,934
1万口当たり基準価額	(円)	10,240

*当期中において追加設定元本額は663,682,715円、一部解約元本額は1,693,722,318円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド>

基準価額の推移(2018年1月11日～2019年1月10日)

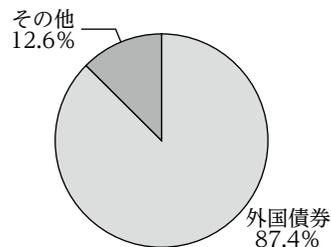


組入上位10銘柄(組入銘柄数：69銘柄)

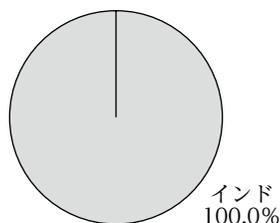
(2019年1月10日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
AXIS BANK LTD	社債	7.60%	2023/10/20	インド	6.2%
VODAFONE MOBILE SERVICES	社債	8.25%	2020/7/10	インド	5.8%
HOUSING DEV FINANCE CORP	社債	11.50%	2020/6/29	インド	4.2%
INDIA GOVT BOND	国債	7.68%	2023/12/15	インド	4.1%
POWER FINANCE CORP	社債	7.10%	2022/8/8	インド	4.0%
SIKKA PORTS & TERMINALS	社債	8.45%	2023/6/12	インド	3.6%
INDIA GOVT BOND	国債	7.80%	2021/4/11	インド	3.1%
HOUSING DEV FINANCE CORP	社債	7.40%	2020/11/17	インド	3.0%
INDIA GOVT BOND	国債	7.16%	2023/5/20	インド	2.9%
NABARD	社債	6.98%	2020/9/30	インド	2.7%

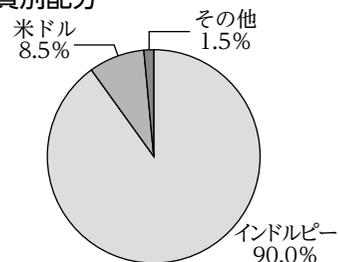
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

1 万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2019年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.029%	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、11,247円です。
(保管費用)	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	3	0.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。